

2016年4月11日

大阪府内市町村 国民健康保険担当課 御中

大阪社会保障推進協議会
事務局長 寺内順子
TEL06-6354-8662
Fax06-6357-0846
osakasha@poppy.ocn.ne.jp

「国民健康保険」に関するアンケートについて

日頃より住民の国民健康保険制度拡充にむけご尽力いただきありがとうございます。

さて、大阪社保協では現在2016年度自治体キャラバン行動にむけた準備をおこなっており、その一環として例年通り国民健康保険アンケートを実施いたしますのでご協力をお願いいたします。

なお、ご回答につきましては、大変お忙しいところ申し訳ありませんが、5月末日までにFaxまたはメールにて大阪社会保障推進協議会宛ご返送ください。

アンケート用紙がメールで必要な場合は、その旨メールにてお送りください。

なお、これまでのアンケート結果につきましては大阪社保協ホームページ上ですべてアップしておりますのでご覧ください。

今回のデータについてもこれまでと同様の扱いとさせていただくことも付け加えさせていただきます。

大阪社会保障推進協議会

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2国労会館

TEL06-6354-8662 Fax06-6357-0846

メールアドレス osakasha@poppy.ocn.ne.jp

ホームページ <http://www.osaka-syahokyo.com/>

2016年・4月

府内市町村「国民健康保険」に関する調査表

自治体名() 担当課名()
記入者名() 電話番号()
Fax番号() メールアドレス

「国民健康保険」最新データ調査

数値については、2016年3月末日付の数値をお書き下さい。(3月末日付の数値でない場合は時期を明記してください。時期： 年 月時点)

- ① 全世帯数()世帯
② 全人口()人
③ 国民健康保険加入 世帯数()世帯 人数()人
加入世帯率 ③／① = ()%
④ 滞納世帯数()世帯
滞納世帯率 ④／③ = ()%
⑤ 通常証発行数 ()件 カード カードではない
通常証の期間 1年 2年 その他
⑥ 短期保険証発行数()件 カード カードではない
短期保険証の期間 1ヶ月 2ヶ月 3ヶ月 6ヶ月
発行の基準：
⑦ 資格証明書発行数()件
発行の基準：

国基準以外の発行除外は 乳幼児世帯・母子家庭・病人がいる・障害者世帯
その他：

国民健康保険料調査

1. 下記のモデルケースでの国保料(2016年度・年額)をお書きください。なお、世帯員で後期高齢者医療制度に移行されたケースでの軽減措置はないものとして計算してください。(保険料がきまっていない場合・・・ 月 日ころ決定)←その頃に再度お尋ねします。資産割が有る場合は、固定資産税5万円で計算してください。

(1) ケース1 世帯所得100万円

① 現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯

医療分()円
+介護保険分()円
+後期高齢者支援分()円
=()円

※5割軽減後の金額でおねがいします。

② 65歳以上74歳以下で年金生活高齢者夫婦のみ2人世帯

医療分()円
+後期高齢者支援分()円
=()円

※2割軽減後の金額をお書きください。

③ 40歳母と未成年の子ども2人のシングルマザー世帯

医療分()円
+介護保険分()円
+後期高齢者支援分()円
=()円

※5割軽減後の金額でおねがいします。

(2) ケース2 世帯所得 200万円

① 現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯

医療分()円
+介護保険分()円
+後期高齢者支援分()円
=()円

② 65歳以上74歳以下で年金生活高齢者夫婦のみ2人世帯

$$\begin{aligned} & \text{医療分()円} \\ & + \text{後期高齢者支援分()円} \\ & \hline & = ()円 \end{aligned}$$

③ 40歳母と未成年の子ども2人のシングルマザー世帯

$$\begin{aligned} & \text{医療分()円} \\ & + \text{介護保険分()円} \\ & + \text{後期高齢者支援分()円} \\ & \hline & = ()円 \end{aligned}$$

(3)ケース3 世帯所得300万円

① 現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯

$$\begin{aligned} & \text{医療分()円} \\ & + \text{介護保険分()円} \\ & + \text{後期高齢者支援分()円} \\ & \hline & = ()円 \end{aligned}$$

② 65歳以上74歳以下で年金生活高齢者夫婦のみ2人世帯

$$\begin{aligned} & \text{医療分()円} \\ & + \text{後期高齢者支援分()円} \\ & \hline & = ()円 \end{aligned}$$

④ 40歳母と未成年の子ども2人のシングルマザー世帯

$$\begin{aligned} & \text{医療分()円} \\ & + \text{介護保険分()円} \\ & + \text{後期高齢者支援分()円} \\ & \hline & = ()円 \end{aligned}$$

3. 2016年度国民健康保険料について(決まっていなければ決まり次第Faxしてください)

(1)賦課(課税)限度額

$$\begin{aligned} & \text{医療分()万円 介護分()万円 支援金分()万円} \\ & \text{合計賦課限度額()万円} \end{aligned}$$

(2) 応能割 ()%(所得割 ()%、資産割 ()%) 応益割 ()%

(3)所得割料率・・・ 医療分× ()% 介護分× ()% 支援金分× ()%

(4)資産割料率

(5)応益負担

・均等割 医療分()円 介護分()円 支援金分()円

・平等割 医療分()円 介護分()円 支援金分()円

(6)2014年度1世帯あたり調停額()円 1人あたり調停額()円

4. 収納率

	一般	退職	全体
2010年度			
2011年度			
2012年度			
2013年度			
2014年度			
2015年度			

「国民健康保険料」政令軽減調査

	2014年度		2015年度	
	世帯数	総軽減金額	世帯数	総軽減金額
7割軽減				
5割軽減				
2割軽減				
非自発的失業				
天災・災害				

2015年度「国民健康保険料」条例減免制度調査

(1)条例減免制度の有無 有 ・無

(2)条例減免制度の適用要件について当てはまるものについてお書きください。

天災 失業 事業休廃止 借金 高齢者

所得激減:内容を減免される範囲、割合についても詳しくお書きください。

低所得減免基準:生活保護基準× 以下 所得・収入

その場合の生活保護基準の計算方法は:例 1類+2類のみ、

□その他

(3)2015年度の減免利用世帯数()件
と減免金額()円

一部負担金減免制度について

(1)制度の有無(○印をつけてください)

実施している・実施していない

(2)実施・運用の根拠(○印をつけてください)

条例 規則 要綱 その他()

(3)2015年度の適用件数()件と影響額()円

(4)制度適用の対象基準(○印あるいは具体的にお書きください)

非課税世帯 所得()円以下 国保料全額納付世帯

その他

国保特別会計

※下記費目以外に計上されている場合は、書き換え、書き加えていただいで結構です。

□2014 度決算

・歳入合計	円
〔内訳〕 保険料	円
使用料手数料	円
国庫支出金	円
療養給付費交付金	円
府支出金	円
共同事業交付金	円
前期高齢者交付金	
一般会計繰入金(総計)	円
一般会計繰入金(法定)	円
一般会計繰入金(法定外)	円
繰越金	円
その他収入	円
雑収入	円

・歳出合計	円
<hr/>	
〔内訳〕 総務費	円
保険給付費	円
老人保健拠出金	円
介護納付金	円
共同事業拠出金	円
後期高齢者支援金	円
前期高齢者納付金	
保健事業費	円
公債費	円
諸支出費	円
繰上充用金	円
・基金残高	円

□2015 年度決算見込み

・歳入合計	円
<hr/>	
〔内訳〕 保険料	円
使用料手数料	円
国庫支出金	円
療養給付費交付金	円
府支出金	円
共同事業交付金	円
前期高齢者交付金	
一般会計繰入金(総計)	円
一般会計繰入金(法定)	円
一般会計繰入金(法定外)	円
繰越金	円
その他収入	円
雑収入	円
・歳出合計	円
<hr/>	
〔内訳〕 総務費	円
保険給付費	円
老人保健拠出金	円

介護納付金	円
共同事業拠出金	円
後期高齢者支援金	円
前期高齢者納付金	
保健事業費	円
公債費	円
諸支出費	円
繰上充用金	円
・基金残高	円

□2016 年度予算

・歳入合計	円
〔内訳〕	
保険料	円
使用料手数料	円
国庫支出金	円
療養給付費交付金	円
府支出金	円
共同事業交付金	円
前期高齢者交付金	
一般会計繰入金(総計)	円
一般会計繰入金(法定)	円
一般会計繰入金(法定外)	円
繰越金	円
その他収入	円
雑収入	円
・歳出合計	円
〔内訳〕	
総務費	円
保険給付費	円
老人保健拠出金	円
介護納付金	円
共同事業拠出金	円
後期高齢者支援金	円

前期高齢者納付金	
保健事業費	円
公債費	円
諸支出費	円
繰上充用金	円

・基金残高 円

■2015年度から実施の低所得者対策のための財政支援1700億円分について

- 2015年度実績は()円
- 2016年度予算として予算に 計上した
- 計上していない 計上していない
- 計上していない場合 月議会で補正を組む

□国・大阪府とも、この1700億円の財政支援により、一人当保険料は5000円財政効果がある(下がる)としていますが、2016年度の国保料(税)は2015年度と比べ

- 値下げする 1人当()円 全体として()%
- 据え置きとする
- 値上げする 1人当()円 全体として()%

据え置きもしくは値上げとなる場合は、その要因についてお書きください。

□累積赤字のある自治体にお尋ねします。

大阪府は2016年2月24日の大阪社保協へのレクチャーで、「赤字については2016・2017年度で解消してもらわないといけない」と言っていましたが、赤字についてどのように対処されるおつもりか、お伺いいたします。

- 累積赤字については2018年度までに解消できる見込み
- その方法は 保険料の値上げ 一般会計法定外繰入での赤字解消
- その他

累積赤字については2018年度までに解消できる見込みはない

加入世帯所得別世帯数と収納率(2015年度)

世帯所得	世帯数	収納率
100万円未満		
100万円以上200万円未満		
200万円以上300万円未満		
300万円以上400万円未満		
400万円以上		

加入世帯員構成(2015年度)

世帯人数	世帯数	構成率
1人世帯		
2人世帯		
3人世帯		
4人世帯		
5人以上世帯		
全世帯数		

加入世帯職業別構成(2015年度)

職業	世帯数	構成率
無職		
被用者		
自営業者		
農林漁業		
その他		
全世帯数		

滞納世帯の特徴について(2015年度)

上記データを踏まえ、国保料滞納世帯で最も多い世帯の特徴についてお書きください

- ・ 所得階層
- ・ 世帯人数
- ・ 職業

2015年度中に執行した滞納処分数と内訳

- ・財産調査数 ()件
- ・どのような滞納の場合に財産調査を行っていますか
 - 過年度1円でも滞納があれば財産調査を行う
 - 過年度 円以上または 期以上滞納があれば行う
 - その他(どんな場合か詳しくお書きください)
- ・単独差押さえ件数 預貯金 件 不動産 件 物品 件
 - 保険 件(内学資保険など子どもに関する保険 件)
 - 給与 件 年金 件 税還付金 件
- 現金化件数 件 と金額 円

2015年度中に執行した滞納処分の停止総数と内訳

総計	件	金額	円
①無財産	件	金額	円
②生活困窮世帯	件	金額	円
分かればそのうち			
生活保護受給世帯	件	金額	円
③所在不明	件	金額	円

※以上の分類は地方税法15条・国税徴収法153条による分類です。特に生活保護についてお聞きしているのは、大阪府より2012年3月27日付通知が出ている関係です。

お忙しいところ、ありがとうございました。

大阪社保協Fax06-6357-0846またはメールosakasha@poppy.ocn.ne.jpでよろしくお願ひします。